

## 令和8年度6月補正予算案のポイント

今般策定した「暮らしと産業を支える中東情勢対応方針」に基づき価格高騰対応や構造転換促進に取り組むとともに、医療提供体制の整備や地震防災対策を通じた県民生活の安全・安心の確保のほか、農業の持続的発展と競争力強化、教育環境の整備などに必要な補正予算を編成

**《補正予算額》** **一般会計** **108億8287万8千円**  
**(債務負担行為)** **18億3305万8千円**

### 《主な内容》

#### 「暮らしと産業を支える中東情勢対応方針」の実行 97億4189万1千円

##### 価格高騰下における県民生活、事業継続への支援

###### 《事業者への経営継続支援》

- ・ 事業者の資金繰りを支援するため、制度資金の融資可能額を増額するとともに、貸付対象者の要件を緩和
- ・ 国の支援策と基調を合わせ、特別高圧を受電する事業者に対し電気料金の高騰分を支援
- ・ 燃料価格高騰の影響を受ける普通公衆浴場が事業を継続できるよう、重油、灯油の価格高騰分を支援
- ・ 社会福祉施設・医療機関等の安定的なサービス提供の継続に向け、医療・衛生用資材の価格高騰分を助成
- ・ 農業用生産資材価格高騰の影響を受ける農業経営体の営農を下支えするため、生産資材費の一部を助成

###### 《暮らしを守る物価高騰対策》

- ・ 夏場の家計負担を軽減するため、LPガス利用者に対して1契約当たり2,000円の料金支援を実施
- ・ 現在講じている生活者支援が必要な方への的確に活用いただけるよう取り組むとともに、今後の低所得者に対するきめ細かな支援のあり方について部局横断チームでの検討に着手

##### 省エネ・省資源を軸とした持続可能な構造への転換を促進

- ・ 事業者の経営安定化やエネルギーコスト・CO<sub>2</sub>の削減を促進するため、省エネ設備等導入支援の予算を増額
- ・ 持続可能で環境にやさしい農業へ転換するため、肥料コスト低減に資する機械導入支援の予算を増額

#### 県民生活の安全・安心の確保 1億3643万2千円

##### 医療提供体制の整備

- ・ 地域に必要な小児・周産期医療機能の急激な縮小や医療空白の発生を防止するため、患者数や分娩件数の減少の影響を受ける産科・小児科医療施設に対して、運営費等を助成
- ・ 入院中の子どもの付添い等の環境改善を図るため、小児中核病院が行う施設内修繕等の経費を助成

##### 地震防災対策の推進

- ・ 地震被害想定更新に先立ち、発災時等に不足する可能性のある備蓄物資等の定量的分析に向けて調査を実施

#### 農業の持続的発展と競争力強化 5億2062万3千円

- ・ 県産畜産物の安定供給確保のため、北信食肉施設の機能強化、畜産経営体等の運搬車両の導入等を支援
- ・ 園芸産地の営農戦略に基づく収益力強化を図るため、農業用機械・資材等の導入経費を助成

#### 教育環境の整備 4億1646万9千円

- ・ これからの学びにふさわしい学習環境を実現するため、県立高校の再編に伴う施設整備を着実に実施
- ・ 県立特別支援学校の児童生徒が、心身機能保持のための運動ができる環境の整備に向け、令和9年度までに体育館への空調設備の整備が完了するよう、断熱及びエアコン設置工事の設計を実施

# 「暮らしと産業を支える中東情勢対応方針」の実行

## 価格高騰下における県民生活、事業継続への支援

### 《事業者への経営継続支援》

#### 中小企業融資制度資金 36億2491万6千円

〈産業労働部〉

不安定な中東情勢の影響を受ける県内中小企業者等の資金繰りを支援するため、融資可能額を増額するとともに貸付対象者の要件を緩和

- ・対象資金 経営健全化支援資金（物価高対策）
- ・融資可能額 420億円（+200億円）
- ・貸付対象者 ①物価高の影響により、売上高（直近2か月実績及びその後1か月見込みの合計）が前年同期比で8%以上減少した者  
②物価高の影響により、収益性（売上高と営業利益の直近2か月実績とその後1か月の見込みの合計から算出）が前年同期比で5ポイント以上減少した者
- ・貸付限度額 設備資金：6,000万円、運転資金：8,000万円
- ・貸付利率 原則：年1.4%、一部：年1.3%（①のうち売上高が15%以上減少及び②）
- ・貸付期間 設備資金：10年以内（据置2年）、運転資金：7年以内（据置2年）

#### 特別高圧受電事業者電気料金負担軽減事業 1億6032万3千円

〈産業労働部・企画振興部・健康福祉部〉

燃料価格高騰による経費負担を軽減するため、特別高圧契約の事業者等に対し電気の使用実績等に応じた支援金を支給

- ・対象者 ①県内に特別高圧電力を受電する施設を有する中小企業者、地域鉄道事業者、医療機関  
②特別高圧受電契約をする大型商業施設のテナント事業者
- ・対象期間 令和8年7月～9月
- ・支援額 ①2.3円/kWh（令和8年8月分）、1.8円/kWh（令和8年7、9月分）  
②テナント1事業者につき1万円

#### （新）普通公衆浴場価格高騰対策経営支援事業 407万9千円

〈健康福祉部〉

不安定な中東情勢による燃料価格高騰の影響を受ける普通公衆浴場が事業を継続できるよう、価格高騰相当額を支援

- ・交付対象者 普通公衆浴場（銭湯）のうち重油、灯油を使用する事業者
- ・交付額 令和8年2月～9月の重油、灯油の使用量見込みに基準単価を乗じた額  
〔支援施設数：19施設（2026年度）〕

#### （新）社会福祉施設等医療・衛生用資材価格高騰対策支援事業 12億6164万円

〈健康福祉部〉

不安定な中東情勢による医療・衛生用資材価格高騰の影響を受ける社会福祉施設等の安定的なサービス提供の継続を支援するため、価格高騰分の一部を助成

- ・対象施設 医療機関（病院、有床診療所、医科無床診療所・歯科診療所、保険薬局、助産所）、  
手術所、歯科技工所、介護事業所・施設及び障害福祉サービス事業所等
- ・交付額 病床数・定員数等に応じた額  
〔社会福祉施設等への支援数：11,807施設（2026年度）〕

#### （新）農業用生産資材価格高騰緊急支援事業 8億4047万3千円

〈農政部〉

不安定な中東情勢による農業用生産資材価格高騰の影響を受ける農業経営体の営農を下支えするため、生産資材費の一部を助成

- ・補助対象者 農産物販売を主たる収入としている農業者
- ・補助対象経費 マルチシートや被覆資材等の諸材料費
- ・補助率等 2/10以内（上限額10万円）  
〔支援件数：8,000件（2026年度）〕

### 《暮らしを守る物価高騰対策》

#### LPガス価格高騰対策事業 12億977万3千円

〈産業労働部〉

燃料価格高騰に直面する県内消費者の負担を軽減するため、LPガス販売事業者を通じて料金支援を実施

- ・対象者 県内のLPガス一般利用者及び飲食店等の業務用利用者
- ・支援上限額 1消費者合計2,000円（税抜き）の値引き
- ・支援条件 令和8年7月～9月の期間中2,000円（基本料金含む・税抜き）以上の使用実績があること

## 生活者支援推進事業 684万円

〈健康福祉部ほか〉

現在講じている「まいさぼ」を中心とした生活者支援が必要な方に的確に活用いただけるよう取り組むとともに、今後の低所得者に対するきめ細かな支援のあり方について部局横断チームでの検討に着手

## 省エネ・省資源を軸とした持続可能な構造への転換を促進

### エネルギーコスト削減促進事業 26億2384万7千円

〈環境部・県民文化部・健康福祉部・産業労働部・観光スポーツ部・農政部・林務部〉

原油・原材料価格の高騰等に直面する県内事業者のエネルギーコストの削減を促進し、経営基盤の強化・安定と脱炭素社会の実現を図るため、高効率設備や再生可能エネルギー設備の更新・新設の支援に係る予算を増額

- ・補助対象者 県内民間事業者
- ・補助対象設備 ①高効率設備（省エネ設備）（JIS規格（原則トップランナー基準）を満たす空調設備、換気設備、LED照明設備、冷蔵・冷凍設備、エネルギー管理設備、恒温設備、熱電併給設備、電気制御設備、窓等）  
②再エネ設備（太陽光発電システム等）
- ・補助率 ①高効率設備（省エネ設備） 社会福祉施設等：2/3以内、左記以外：1/2以内  
②再エネ設備：4万円/kW（50kW未満）  
③次の要件を満たす場合：3/4以内
  - ・事業活動温暖化対策計画書を提出すること
  - ・長野県SDGs推進企業の登録を行っていること 等
- ・補助限度額 ①+②：下限額50万円、上限額500万円 ③：上限額1,500万円

[助成件数:558施設（2026年度）]

[エネルギーコスト削減額:約5.5億円（2026年度）]

[CO2削減量:約11,400t-CO2（2026年度）]

### 肥料コスト低減取組支援事業 1000万円

〈農政部〉

不安定な中東情勢に伴う化学肥料価格高騰に備え、持続可能な農業を目指し環境にやさしい農業への転換を図る「みどり認定」を推進するため、肥料コスト低減に資する機械の導入等の支援に係る予算を増額

- ・補助対象者 みどり認定者等
- ・補助対象経費 肥料コスト低減に資する機械の導入経費
- ・補助率 1/2以内

[持続可能な農業に取り組む面積:2,703ha（2025年度）→3,494ha（2026年度）]

## 県民生活の安全・安心の確保

### 医療提供体制の整備

#### (新)産科・小児科医療施設支援事業 1億1693万2千円

〈健康福祉部〉

地域に必要な小児・周産期医療機能の急激な縮小や医療空白の発生を防止するため、人口減少等に伴う患者数や分娩件数の減少の影響を受ける産科・小児科医療施設に対して、運営費等を助成

- ・入院患者数が急激に減少している小児中核病院、小児地域医療センターにおける運営費（補助率1/2以内）
- ・分娩取扱件数が急激に減少している分娩取扱施設における運営費（補助率1/2以内）
- ・分娩取扱施設が少なく、当面集約化が困難な地域に所在する産科医療機関における運営費（補助率10/10以内）
- ・分娩を取り扱わないものの、近隣の分娩取扱施設と連携し妊婦健診等を実施する産科医療機関における設備整備費（補助率1/2以内）

[支援件数:18施設（2026年度）]

#### (新)入院中の子どもの付添い等環境改善事業 1150万円

〈健康福祉部〉

入院中の子どもやその家族が安心して入院生活を送ることができる環境づくりを支援するため、小児医療の中核を担う医療機関に対し、付添い等に係る施設内の修繕等の経費を助成

- ・補助対象者 小児中核病院
- ・補助対象経費 付添い環境改善のために実施する医療機関施設内の修繕、備品の購入に要する経費
- ・補助率 10/10以内

[支援件数:2施設（2026年度）]

## 地震防災対策の推進

### (新) 地震被害想定更新事業 800万円

〈危機管理部〉

第3次長野県地震被害想定更新に向け、事前防災や発災直後の応急対策等において不足する可能性のある備蓄物資・避難所機能等を把握し、定量的に分析するための事前調査を実施  
〔第4次長野県地震被害想定公表（2028年度）〕

## 農業の持続的発展と競争力強化

### 北信食肉施設機能強化支援事業 1億6582万5千円

〈農政部〉

県産畜産物の安定供給を確保するため、北信食肉施設の効率化や省力化に資する機械の導入等を支援

- ・補助対象者 (株)北信食肉センター
- ・補助対象経費 食肉施設の機能強化に資する機械の導入、更新に要する経費
- ・補助率 1/3以内

〔1日あたりの処理可能頭数:420頭（2028年度）〕

### 持続可能な畜産経営推進事業 (債務負担行為 8000万円)

〈農政部〉

家畜輸送作業の効率化を図るため、大型運搬車両の導入や輸送環境改善の取組を支援

- ・補助対象 松本食肉施設の閉鎖を受けて、家畜の輸送先が変更となる畜産経営体又は運送会社
- ・補助対象経費 輸送の効率化に資する車両の導入、改修に要する経費
- ・補助率等 1/2以内（上限2,000万円）

〔家畜運搬車両導入件数:4件（2027年度）〕

### 県産小麦の新品種開発推進事業 4730万円

〈農政部〉

病気に強く、多収な小麦品種の開発・生産拡大を加速するため、麦類の試験研究に特化した機械を導入

〔品種登録出願候補:2系統選定（2027年度）〕

### 園芸産地強化対策整備事業 3億749万8千円

〈農政部〉

園芸産地の営農戦略に基づく収益力強化を図るため、農業用機械・資材等の導入経費を助成

〔施設果菜類等の増収技術導入面積の拡大:308ha（2025年度）→314ha（2026年度）〕

## 教育環境の整備

### 高等学校再編施設整備事業 3億2014万2千円(債務負担行為 12億8953万1千円)

〈教育委員会〉

県立高等学校のこれからの学びにふさわしい学習環境を実現するため、長野スクールデザインプロジェクトにおける施設整備基本計画に基づき、学校施設の整備を着実に実施

- ・対象施設 佐久新校、赤穂総合学科新校、中野総合学科新校

### 特別支援学校体育館空調設備整備事業 9632万7千円

〈教育委員会〉

猛暑の中でも、児童生徒が心身機能保持のための運動ができる環境の整備に向け、県立特別支援学校体育館の断熱及びエアコン設置工事の設計を実施

- ・対象施設 改築中を除く本校の体育館及び重度重複障がいの児童生徒が使用する分教室の体育館
- ・工事完了予定時期 令和9年度中

## その他

### (新) リニア駅広域活用事業 1729万2千円

〈建設部〉

伊那谷地域におけるリニア開業後の広域的なまちづくりを市町村と連携して進めるため、リニア駅から県内各地への人流を業務・観光等の目的別に分析、推計

- ・リニア開業効果を踏まえてリニア駅（長野、山梨、岐阜）から県内各地への人流を分析、推計